



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月23日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オービック
コード番号 4684 URL <http://www.obic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 昇一
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 加納 博史
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-3245-6510
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	56,344	2.4	24,285	10.9	27,726	11.4	18,776	10.8
26年3月期	55,040	9.3	21,899	12.8	24,887	15.9	16,953	19.3

(注) 包括利益 27年3月期 21,450百万円 (21.6%) 26年3月期 17,634百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	209.37	—	13.2	17.0	43.1
26年3月期	189.04	—	13.3	17.0	39.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,153百万円 26年3月期 2,469百万円

(注) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	173,542	150,584	86.8	1,679.12
26年3月期	152,745	134,271	87.9	1,497.21

(参考) 自己資本 27年3月期 150,584百万円 26年3月期 134,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	20,980	1,570	△5,381	71,584
26年3月期	15,631	△1,192	△4,485	54,415

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	250.00	—	30.00	—	4,932	29.1	3.9
27年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	5,829	31.0	4.1
28年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		33.3	

(注) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行ったため、平成26年3月期第2四半期末の配当額は株式分割前の250円00銭、期末の配当額は株式分割後の30円00銭であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,500	6.7	12,900	7.0	14,800	5.5	10,100	6.9	112.62
通期	60,000	6.5	25,800	6.2	29,400	6.0	20,200	7.6	225.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	99,600,000 株	26年3月期	99,600,000 株
27年3月期	9,919,218 株	26年3月期	9,919,090 株
27年3月期	89,680,880 株	26年3月期	89,681,117 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	49,991	3.7	23,491	12.2	25,504	15.0	16,850	15.3
26年3月期	48,210	8.1	20,930	12.3	22,182	12.3	14,608	△0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	187.89	—
26年3月期	162.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	138,833	118,332	118,332	85.2	85.2	1,319.49	1,319.49	
26年3月期	120,755	105,020	105,020	87.0	87.0	1,171.04	1,171.04	

(参考) 自己資本 27年3月期 118,332百万円 26年3月期 105,020百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する事項)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(リース取引関係)	23
(税効果会計関係)	24
(金融商品関係)	26
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(ストック・オプション等関係)	32
(資産除去債務関係)	32
(賃貸等不動産関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
6. その他	34
(1) 販売及び受注の状況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、海外景気の回復基調のもとで大企業を中心に企業収益や雇用・所得環境が改善し、円安傾向や株価の堅調な推移も追い風となって、景気は緩やかに回復しております。消費増税の影響の長期化や米国景気の先行きが懸念されるものの、政府による成長戦略や日銀による金融緩和のもとで、今後も景気の回復が続くことが期待されています。

当情報サービス業界においては、システムの統合や更新需要の増加等により、企業のシステム投資は回復傾向が見られます。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線のシステム提案が求められています。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBI C7シリーズ」は、会計を中心に販売情報や生産情報などを統合的に管理するERPシステムとして、様々な業種の企業に幅広く求められました。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションに関しても、金融業向け、サービス業向け、流通業向け、製造業向け等、業種を問わずシステム構築の引き合いが強まりました。また、採算性の高いシステムサポート事業が安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高563億44百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益242億85百万円(同10.9%増)、経常利益は持分法適用会社の好調な業績を受けて277億26百万円(同11.4%増)、当期純利益は187億76百万円(同10.8%増)となりました。

今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の統合業務ソフトウェア「OBI C7シリーズ」は、会計を中心に販売情報や生産情報などを統合的に管理するERPシステムとして、様々な業種の企業に求められています。主な傾向として、大企業向けのシステム構築が好調に推移しています。業種・業務別のソリューションにおいても堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、338億46百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益は146億37百万円(同8.6%増)となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が順調に伸長しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、161億38百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は88億70百万円(同18.0%増)となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

付加価値の高い業務用パッケージソフトの販売が堅調に推移している一方で、印刷サプライなどオフィス用品の販売は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減が見られました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、63億58百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は7億77百万円(同14.3%減)となりました。

②次期の見通しについて

この先の我が国の経済は、政府の経済政策のもとで、雇用・所得環境や企業収益の改善などが見込まれ、引き続き国内景気の回復が続くことが期待されます。

当情報サービス業界においては、景気の回復に伴いシステム投資需要の緩やかな増加が続くことが予想されるなか、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあります。一方で、マイナンバー制度や消費増税などの政府の成長戦略にともなう制度改定へ対応するため、さらなる顧客目線でのシステムの開発力や提案力が求められております。

当社は自社開発の製品を直販体制によりお客様におとどける「ワンストップ・ソリューション・サービス」を基軸に置き、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応し、顧客の潜在的ニーズを的確に捉える「製販一体体制」の強みを活かし、今後とも企業業績の伸長に努めてまいります。またクラウドコンピューティングビジネスの推進や、政府の進める制度改定への確に対応することで、より一層の顧客満足度の向上を図ってまいります。

以上により、連結業績の見通しにつきましては、売上高600億円(前年同期比6.5%増)、営業利益258億円(同6.2%増)、経常利益294億円(同6.0%増)、当期純利益202億円(同7.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(単位：百万円 百万円未満は切捨て表示)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,631	20,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,485	△5,381
現金及び現金同等物の増減額	9,954	17,169
現金及び現金同等物の期首残高	44,460	54,415
現金及び現金同等物の期末残高	54,415	71,584

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は715億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ、171億69百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、209億80百万円であります。これは主に税金等調整前当期純利益が281億42百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が12億70百万円計上された一方で、持分法による投資利益が21億53百万円されたこと及び法人税等の支払55億52百万円が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は、15億70百万円であります。これは主に定期預金の払戻により20億円増加したこと及び投資有価証券の売却により34億23百万円増加した一方で、投資有価証券の取得により39億85百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、53億81百万円であります。これは主に配当金の支払により53億80百万円減少したことによるものであります。

なお、次期のキャッシュ・フローの見通しにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは業績を伸長させることにより増加し、投資活動によるキャッシュ・フローは大きな設備投資予定はなく、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いなどにより減少するものの、おおむね堅調に推移するものと考えております。

今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努力をしまる所存であります。

なお、自己資本比率及び時価ベースでの自己資本比率は次の通りであります。

	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率	87.9%	86.8%
時価ベースでの自己資本比率 (注1)	191.4%	263.55%

- (注) 1 計算式は、期末株価による時価総額/総資産
 2 債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)、インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)につきましては該当ありません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元については、これを経営の重要課題の一つとして認識しております。強固な経営基盤の確保と、株主資本利益率を10%以上に高めていくように努めるとともに、財務内容の一層の充実を図る一方で、再投資することにより業績を伸ばさせ企業価値を高め、これが株価に適切に反映されることにより株主の皆様のご期待にお応えできるものと考えております。当面は、連結配当性向を30%程度とし、安定的に配当を高めていく予定であります。

平成27年3月期の期末配当金につきましては、35円を予定しております。これにより、すでに実施いたしました中間配当金30円を含めると年間配当金は65円となり、結果として連結配当性向は31.0%となっております。

次期の配当につきましても、引き続き上記の方針に基づき実施する予定であり、年間配当金については1株につき普通配当を10円増配し、年間配当金75円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものが考えられます。なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において判断したものであり、特に経営成績に重要な影響を与える恐れがあるものを中心として記載しております。

なお、以下のリスクが顕在化する可能性は、現時点において極めて低いと考えております。

①製品及び製品開発におけるリスク

当社の主力製品である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は現在、総売上高の半分程度を占める主力製品であります。このコア・パッケージと周辺のサブモジュール群はそれを支えるプラットフォームや開発言語の進化・変遷により開発のタイミングや製品の開発手法に大きな影響を及ぼすものと考えます。

また、その開発のプロセスで活用している外注政策は、コストの低減を踏まえ中国(上海)に一部を依存しております。海外の拠点を扱うことはその国の国情とも合わせ相応なリスクがあると考えます。

この二つの要因により製品開発における発売時期の遅延やコストの上昇により業績が影響されるリスクがあるものと考えております。

②モチベーションの高い人材の流失とノウハウの喪失に関するリスク

当「情報サービス業界」は他の装置産業等に比べ特に労働集約的であり「人材のモチベーション」が、よりダイレクトに業績に影響する可能性のある業界であります。当社は優秀な人材の確保と育成に毎年多くの時間とコストをかけ将来性豊かな社員の育成に努めてまいりました。

仮想ではありますが敵対的な買収者による奇襲攻撃的な企業買収行為が起きた場合には、人心の混乱を招き、結果としてモチベーションの高い人材の流失やノウハウの喪失を招くとすれば、安定的・継続的に成長・発展させていく企業活動にとって致命的な損失であり、当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があると考えております。

③顧客から預かるテストデータに関する情報管理におけるリスク

当社は、事業の性格上、システム導入や運用サポート時に、顧客企業のデータや情報を取り扱う場合があります。取り扱いに際しては、個人情報保護法に準拠して、情報管理規定の整備、研修を通じた社員への周知徹底、インフラのセキュリティ強化などにより、管理の強化・徹底と漏洩の防止に努めております。

しかしながら、情報の授受、運搬時における紛失や盗難などにより、顧客企業の個人情報や機密情報が漏洩した場合には、当該顧客からの損害賠償請求による費用発生や、社会的信用の低下などにより、当社の経営成績に影響を与える可能性があると考えております。

2. 企業集団の状況

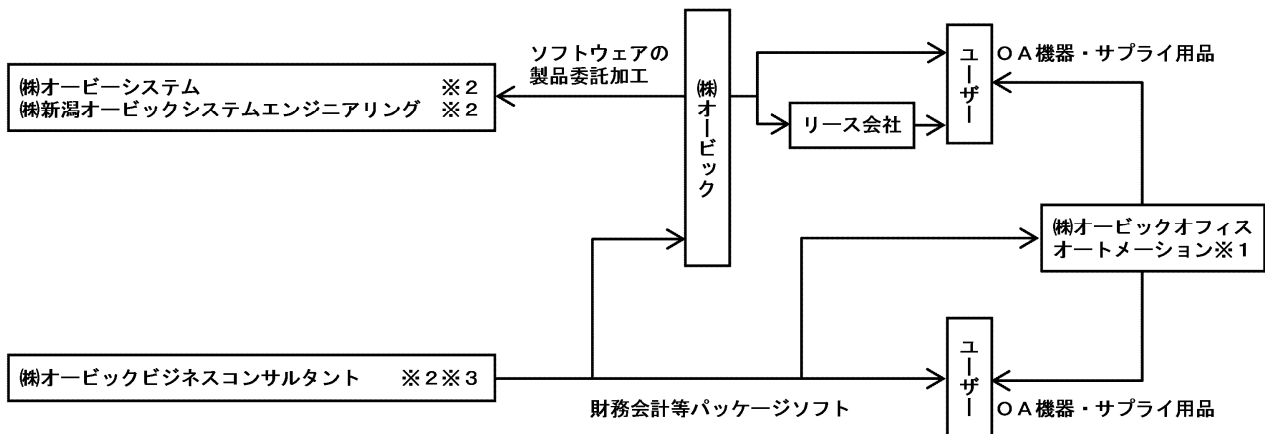
当社グループは、株式会社オービック（当社）及び連結子会社1社並びに持分法適用関連会社3社等により構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業、及び業務用パッケージソフト事業を行っております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、事業区分のうち業務用パッケージソフト事業については、関連会社で行っているため、事業のセグメントには含まれておりません。

区分	主要製品	主要な会社	
システムインテグレーション事業	顧客に対する総合情報システム	製造・販売	当社
		委託加工	(株)オービーシステム (株)新潟オービックシステムエンジニアリング
システムサポート事業	ハードウェア保守及びシステム運用サポート	メンテナンス実施	当社
オフィスオートメーション事業	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品	仕入・販売	(株)オービックオフィスオートメーション
業務用パッケージソフト事業	財務会計等パッケージソフト	製造・販売	(株)オービックビジネスコンサルタント

以上の企業集団などについて図示すると次の通りであります。



(注) ※1 連結子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

※3 上場銘柄（東証一部指定）

関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社オービックオフィスオートメーション	東京都中央区	320	オフィスオートメーション事業	100.0	同社仕入商品の購入
(持分法適用関連会社) 株式会社オービーシステム	大阪市中央区	74	システムインテグレーション事業	39.2	ソフトウェアの委託加工
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区	10,519	業務用パッケージソフト事業	36.2	同社製造製品の購入
株式会社新潟オービックシステムエンジニアリング	新潟県新潟市	80	システムインテグレーション事業	40.0	ソフトウェアの委託加工

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株式会社オービック(当社)及び連結子会社1社並びに持分法適用関連会社3社等より構成されており、事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため連結セグメントには含まれておりません。

常にマーケットに目を向け、ユーザーオリエンテッド(顧客第一主義)に徹し、顧客満足度を高めていくために、高い技術力と豊かな経験であらゆる産業のあらゆる企業に「価値ある情報システム」を提供し、その運用をサポートし企業の発展と共に変化・成長を続けるシステム全体を将来にわたり見守り、支え続けて行くことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、そのためには利益を意識した経営が重要であると考えております。株主資本利益率10%以上を一つの目標とし、それを維持・継続できるよう努めております。

従来からの自社開発製品を直接販売で提供する体制を重要とし、市場ニーズに直結したソリューションを首尾一貫して切れ目無くお届けできる基盤を整えております。

そのため、より多くのお客様への接点を増やし、継続した積極的な機構改革を推進し、営業力強化と生産性向上に努めてまいります。

「ワンストップソリューションサービス」これは中長期的に見た当社の重要なキーワードであります。導入コンサルティングから、システム構築、運用、情報提供まで当社グループ一貫体制でトータルに「企業の情報システム構築と運用」をサポートしてまいります。

今年度も、継続したイノベーションを重視して顧客満足度の向上に取り組む中で、以下の項目を重要課題として重視してまいります。

I 製販管一体体制の推進

- ・営業、システム、管理部門が一体となってコミュニケーションの強化を図り、顧客満足が得られるニーズの掘り起こしと、戦略や情報資産の全社共有を通じ、より一層の顧客満足度の向上を図る。
- ・売上の平準化を継続し、経営効率を高め、顧客への拡張提案などのサービス拡充を図る。

II カスタマイズ性の高い「OBIC7シリーズ」によって、生産性の向上に取り組む。

III 人材の育成と活性化に注力する。

- ・従来の一人名たり一ヶ月の研修に加え、会計のスキルを向上させる研修を実施する。

「経営資源を選択・集中し継続する」ことこそが経営にとって重要であると認識しており、今後ともグループ企業各社はその特徴を生かしつつ独立した企業としてグループ内での役割分担を明確にし、「グループの発展」のため経営努力をしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,415	71,634
受取手形及び売掛金	8,466	8,764
商品及び製品	112	98
仕掛品	540	484
原材料及び貯蔵品	57	38
繰延税金資産	1,080	1,272
その他	591	580
貸倒引当金	△5	△2
流動資産合計	67,259	82,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,971	5,971
減価償却累計額	△2,590	△2,720
建物及び構築物(純額)	3,381	3,251
土地	26,942	26,942
その他	1,640	1,768
減価償却累計額	△1,193	△1,272
その他(純額)	447	495
有形固定資産合計	30,770	30,689
無形固定資産		
その他	69	63
無形固定資産合計	69	63
投資その他の資産		
投資有価証券	51,516	57,600
会員権	218	196
敷金及び保証金	720	713
繰延税金資産	2,049	1,250
その他	144	159
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	54,645	59,919
固定資産合計	85,485	90,672
資産合計	152,745	173,542

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,774	3,288
未払法人税等	2,724	6,732
前受収益	828	946
賞与引当金	2,398	2,273
役員賞与引当金	57	59
その他	2,604	3,513
流動負債合計	12,388	16,813
固定負債		
役員退職慰労引当金	722	761
退職給付に係る負債	5,217	5,208
資産除去債務	140	143
再評価に係る繰延税金負債	1	1
その他	3	30
固定負債合計	6,085	6,144
負債合計	18,473	22,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	111,635	125,274
自己株式	△18,499	△18,500
株主資本合計	131,844	145,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,175	6,940
土地再評価差額金	△1,751	△1,751
退職給付に係る調整累計額	2	△88
その他の包括利益累計額合計	2,426	5,101
純資産合計	134,271	150,584
負債純資産合計	152,745	173,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	55,040	56,344
売上原価	21,807	21,007
売上総利益	33,232	35,336
販売費及び一般管理費	11,332	11,051
営業利益	21,899	24,285
営業外収益		
受取利息	34	37
受取配当金	396	512
投資有価証券売却益	3	661
持分法による投資利益	2,469	2,153
受取賃貸料	96	96
その他	98	99
営業外収益合計	3,098	3,561
営業外費用		
賃貸費用	108	108
その他	1	10
営業外費用合計	110	119
経常利益	24,887	27,726
特別利益		
投資有価証券売却益	—	68
償却債権取立益	500	360
その他	1	0
特別利益合計	501	428
特別損失		
投資有価証券評価損	499	—
その他	3	12
特別損失合計	503	12
税金等調整前当期純利益	24,884	28,142
法人税、住民税及び事業税	6,058	9,501
法人税等調整額	1,872	△135
法人税等合計	7,931	9,366
少数株主損益調整前当期純利益	16,953	18,776
少数株主利益	—	—
当期純利益	16,953	18,776

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,953	18,776
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	769	1,655
土地再評価差額金	—	0
退職給付に係る調整額	—	△74
持分法適用会社に対する持分相当額	△88	1,093
その他の包括利益合計	680	2,674
包括利益	17,634	21,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,634	21,450
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	99,166	△18,498	119,376
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,178	19,530	99,166	△18,498	119,376
当期変動額					
剰余金の配当			△4,484		△4,484
当期純利益			16,953		16,953
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,469	△1	12,468
当期末残高	19,178	19,530	111,635	△18,499	131,844

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,495	△1,751	—	1,743	121,120
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,495	△1,751	—	1,743	121,120
当期変動額					
剰余金の配当					△4,484
当期純利益					16,953
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	680	—	2	682	682
当期変動額合計	680	—	2	682	13,151
当期末残高	4,175	△1,751	2	2,426	134,271

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,178	19,530	111,635	△18,499	131,844
会計方針の変更による累積的影響額			243		243
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,178	19,530	111,879	△18,499	132,088
当期変動額					
剰余金の配当			△5,380		△5,380
当期純利益			18,776		18,776
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	13,395	△0	13,394
当期末残高	19,178	19,530	125,274	△18,500	145,483

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,175	△1,751	2	2,426	134,271
会計方針の変更による累積的影響額					243
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,175	△1,751	2	2,426	134,515
当期変動額					
剰余金の配当					△5,380
当期純利益					18,776
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,764		△90	2,674	2,674
当期変動額合計	2,764	0	△90	2,674	16,069
当期末残高	6,940	△1,751	△88	5,101	150,584

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,884	28,142
減価償却費	327	355
持分法による投資損益(△は益)	△2,469	△2,153
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△730
投資有価証券評価損益(△は益)	499	—
償却債権取立益	△500	△360
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4,657	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	53	38
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100	△125
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	57	2
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,220	182
受取利息及び受取配当金	△431	△550
売上債権の増減額(△は増加)	△1,109	△297
たな卸資産の増減額(△は増加)	60	90
仕入債務の増減額(△は減少)	928	△486
その他	△319	1,158
小計	22,438	25,262
利息及び配当金の受取額	1,117	1,270
法人税等の支払額	△7,923	△5,552
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,631	20,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△50
定期預金の払戻による収入	—	2,000
有形固定資産の取得による支出	△272	△275
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△28	△14
投資有価証券の取得による支出	△1,405	△3,985
投資有価証券の売却による収入	10	3,423
投資有価証券の償還による収入	—	100
償却債権の回収による収入	500	360
その他	3	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	1,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△4,484	△5,380
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,485	△5,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,954	17,169
現金及び現金同等物の期首残高	44,460	54,415
現金及び現金同等物の期末残高	54,415	71,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

以下の子会社1社を連結の範囲に含めております。

株式会社 オービックオフィスオートメーション

なお、欧比科(上海)軟件有限公司は、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。当該子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

以下の関連会社3社に対し持分法を適用しております。

株式会社 オービーシステム

株式会社 オービックビジネスコンサルタント

株式会社 新潟オービックシステムエンジニアリング

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

・・・移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

その他 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - ニ 長期前払費用
定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
当社及び連結子会社は役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ①退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ②数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、翌連結会計年度に一括して費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 売上高及び売上原価の計上基準
- イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の工事
工事完成基準
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

1. 当該会計基準等の名称

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当該会計基準第35項本文及び同適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額方式から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

3. 当該経過措置に従った会計処理の概要等

①当該経過措置に従って会計処理を行なった旨

当該会計基準第37項に定める経過的な扱い(過去の期間の財務諸表に対しては遡及処理しない)に従っております。

②当該経過措置の概要

当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

4. 当該会計方針の変更による影響額

①税金等調整前当期純損益に対する影響額

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

②その他の重要な項目に対する影響額

当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が302百万円減少し、利益剰余金が194百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものが次の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	33,643百万円	36,212百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	4,959百万円	5,145百万円
賞与引当金繰入額	1,021	957
役員賞与引当金繰入額	57	59
退職給付費用	300	183
役員退職慰労引当金繰入額	57	63
賃借料	459	477
減価償却費	160	141
広告宣伝費	1,162	1,102

2 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,552百万円	1,459百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,192百万円	1,665百万円
組替調整額	3	661
税効果調整前	1,195	2,327
税効果額	△426	△672
その他有価証券評価差額金	769	1,655
土地再評価差額金：		
税効果額	—	0
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△107
組替調整額	—	△3
税効果調整前	—	△111
税効果額	—	36
退職給付に係る調整額	—	△74
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△88	1,093
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△88	1,093
その他の包括利益合計	680	2,674

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式(注1)	9,960,000	89,640,000	—	99,600,000
自己株式数				
普通株式(注2)	991,869	8,927,221	—	9,919,090

(注1) 普通株式の発行済株式数の増加89,640,000株は、全て株式分割による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式数の増加8,927,221株は、株式分割による増加が8,926,821株、単元未満株式の買取による増加が400株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,242	250円00銭	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月21日 取締役会	普通株式	2,242	250円00銭	平成25年9月30日	平成25年11月25日

(注) 当社は平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,690	利益剰余金	30円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	99,600,000	—	—	99,600,000
自己株式数				
普通株式(注1)	9,919,090	128	—	9,919,218

(注1) 普通株式の自己株式数の増加128株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,690	30円00銭	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月23日 取締役会	普通株式	2,690	30円00銭	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成27年6月26日開催の第48回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,138	利益剰余金	35円00銭	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	56,415百万円	71,634百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000	△50
現金及び現金同等物	54,415	71,584

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は主にコンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業、オフィスオートメーション事業及び業務用パッケージソフト事業のいわゆる「コンピュータ関連事業」を行っております。

なお、業務用パッケージソフト事業は持分法適用の関連会社で行っているため報告セグメントには含まれておりません。

また、報告セグメントの主要品目は以下の表のとおりです。

報告セグメント	主要品目
システムインテグレーション	顧客に対する総合情報システム
システムサポート	ハードウェア保守 システム運用サポート
オフィスオートメーション	OA機器一般及びコンピュータサプライ用品

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	システムインテグレーション	システムサポート	オフィスオートメーション	計	調整額(注)1	連結財務諸表計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	33,454	14,742	6,842	55,040	—	55,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	13	—	477	490	△490	—
計	33,467	14,742	7,320	55,531	△490	55,040
セグメント利益	13,474	7,518	907	21,899	—	21,899
セグメント資産	19,765	6,486	6,860	33,112	119,632	152,745
その他の項目						
減価償却費	216	95	15	327	—	327
持分法適用会社への投資額	757	—	—	757	32,845	33,602
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	219	96	14	331	—	331

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△490百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の119,632百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、会員権及び長期預託金)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の32,845百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサポ ート	オフィスオート メーション	計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売 上高	33,846	16,138	6,358	56,344	—	56,344
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6	—	389	396	△396	—
計	33,853	16,138	6,748	56,740	△396	56,344
セグメント利益	14,637	8,870	777	24,285	—	24,285
セグメント資産	19,645	6,836	6,973	33,454	140,087	173,542
その他の項目						
減価償却費	230	109	15	355	—	355
持分法適用会社 への投資額	828	—	—	828	35,342	36,171
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	178	85	8	272	—	272

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の△396百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(2) セグメント資産の140,087百万円は全社資産であり、その内容は当社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、会員権及び長期預託金)、本社用地、及び繰延税金資産であります。

(3) 持分法適用会社への投資額の35,342百万円は、報告セグメントに含まれておりません。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と一致しております。また、セグメント資産は連結貸借対照表の総資産額と一致しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため省略いたします。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

本邦以外に所在している有形固定資産がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%を超えないため記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

① リース資産の内容

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	202百万円	498百万円
賞与引当金	854	751
退職給付に係る負債	1,859	1,683
役員退職慰労引当金	257	246
会員権	228	187
たな卸資産に係る未実現利益	0	0
固定資産に係る未実現利益	12	8
投資有価証券評価損	4,376	3,991
貸倒損失	19	20
その他	90	86
繰延税金資産小計	7,901	7,474
評価性引当額	△3,921	△3,429
繰延税金資産合計	3,979	4,044
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	849	1,521
繰延税金負債合計	849	1,521
繰延税金資産純額	3,130	2,522
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	625	566
評価性引当額	△625	△566
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	1	1
再評価に係る繰延税金負債合計	1	1
再評価に係る繰延税金資産(負債)の純額	1	1

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,080百万円	1,272百万円
固定資産—繰延税金資産	2,049	1,250
流動負債—繰延税金負債	—	—
固定負債—繰延税金負債	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
評価性引当額の増減	△2.8	△0.5
交際費の損金不算入額	0.1	0.1
受取配当金の益金不算入額	△1.2	△1.3
持分法による投資利益	△3.8	△2.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	1.3
その他	1.1	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	33.3

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第九号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は357百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、基本的に投資対象の流動性、信用性並びに元本の安全性を勘案し、企業本来の目的を逸脱しない範囲に限定しております。またハイリスクを伴うデリバティブ取引、信用取引、債券先物取引及び商品先物取引等を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

現金及び預金は、主に銀行の預貯金または安定性のある金融商品に限定しております。

基本的には3ヶ月以内の短期を原則とし、流動性の確保と元本の安全性を重視しております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクにさらされています。当該リスクに関しては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日や残高を定期的に管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券への投資は、資金の内、運転資金を除く余剰資金の運用に対してのみであり、基本的に流動性の確保と元本の安全性を重視しております。具体的には、上場株式等を中心とし、投資枠や保有上限枠を設定し、過度な投資を行わないよう規制しております。また投資した金融商品については、運用体制や管理基準を明確化し、モニタリングと情報収集することにより定期的に市場価格の変動リスクや時価及び発行体の財務状況等を分析・把握し、その情報を機関で共有することにより回収可能性の確保や減損懸念の軽減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	56,415	56,415	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,466		
貸倒引当金	△4		
	8,461	8,461	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	100	102	2
その他有価証券	16,922	16,922	—
関連会社株式	32,845	47,359	14,513
資産計	114,744	129,261	14,516
(1) 買掛金	3,774	3,774	—
負債計	3,774	3,774	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	71,634	71,634	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	8,764 △2		
	8,762	8,762	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	20,585	20,585	—
関連会社株式	35,342	48,199	12,856
資産計	136,325	149,181	12,856
(1) 買掛金	3,288	3,288	—
負債計	3,288	3,288	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社債	—	150
非上場株式	1,644	652
投資事業組合等の出資金	4	—

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	56,415	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,466	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	64,882	—	100	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,634	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,764	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期 があるもの	—	—	—	—
合計	80,399	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,574	9,130	2,444
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,574	9,130	2,444
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,348	5,418	△69
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,348	5,418	△69
合計		16,922	14,548	2,374

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	20,488	15,760	4,728
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20,488	15,760	4,728
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	96	114	△17
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	96	114	△17
合計		20,585	15,874	4,710

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10	3	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,423	730	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行なっていません。ただし、一部、定期性預金において通常より高い金利を獲得するため複合金融商品を利用しております。

なお、この預金は組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給いたします。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	5,032百万円	5,217百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△302
会計方針の変更を反映した期首残高	5,032	4,914
勤務費用	385	406
利息費用	31	46
数理計算上の差異の費用処理額	△3	107
退職給付の支払額	△228	△266
退職給付債務の期末残高	5,217	5,208

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債と退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	5,217百万円	5,208百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,217	5,208

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	385百万円	406百万円
利息費用	31	46
数理計算上の差異の費用処理額	375	△3
確定給付制度に係る退職給付費用	792	448

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	—百万円	△3百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3百万円	88百万円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.8%

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事業所用ビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数に応じて2年から10年と見積り、割引率は0.2%から2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	125百万円	140百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12	—
時の経過による調整額	2	2
資産除去債務の履行による減少額	—	—
期末残高	140	143

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸利用している不動産及び遊休不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△12百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は△11百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	14,900	14,900
期中増減額	—	—
期末残高	14,900	14,900
期末時価	15,023	19,982

(注) 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合は、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の重要性の乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額を採用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,497.21円	1,679.12円
1株当たり当期純利益金額	189.04円	209.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

(注1) 平成25年10月1日付にて、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算出しております。

(注2) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	16,953	18,776
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	16,953	18,776
期中平均株式数(株)	89,681,117	89,680,880

(重要な後発事象)

連結財務諸表提出会社は、平成27年4月23日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実を図るとともに、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 200万株(上限) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 110億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成27年4月24日から平成28年3月31日まで |

6. その他

(1) 販売及び受注の状況

①販売実績

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
システムインテグレーション事業	33,454	60.9	33,846	60.1	391
システムサポート事業	14,742	26.8	16,138	28.6	1,396
オフィスオートメーション事業	6,842	12.3	6,358	11.3	△483
合 計	55,040	100.0	56,344	100.0	1,303

②受注実績及び受注残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		増 減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムインテグレーション事業	33,577	16,031	33,533	15,718	△44	△312
システムサポート事業	15,150	18,371	16,552	18,785	1,402	414
オフィスオートメーション事業	6,771	537	6,398	577	△372	40
合 計	55,499	34,940	56,485	35,081	985	141

以上